

さらなる取組

- ・ F-REI
- ・ まちづくり
- ・ 交流・関係人口
- ・ 2025万博
- ・ 芸術文化

福島国際研究教育機構（F-REI）について

- 福島国際研究教育機構（F-REI）は、福島をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるものとするとともに、我が国の科学技術力・産業競争力の強化を牽引し、経済成長や国民生活の向上に貢献する、世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」を目指すもの。
- 経済産業大臣は、内閣総理大臣を議長とする復興推進会議の下に、総理のイニシアチブにより設置された、内閣官房長官を議長とする「福島国際研究教育機構に関する関係閣僚会議」の**構成員**となっている。

機能

（１）研究開発機能

- ①ロボット、②農林水産業、③エネルギー、④放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用、⑤原子力災害に関するデータや知見の集積・発信の5分野を実施

（２）産業化機能

- 機構発ベンチャー企業への出資等を通じた産学官連携
- 最先端の設備や実証フィールドの活用、大胆な規制緩和等により、国内外関係者の参画を推進

（３）人材育成機能

- 連携大学院制度を活用。IAEA等と連携し、廃炉現場にも貢献し得る国際研究者を育成
- 地域の高等専門学校との連携。
- 社会人向けの専門教育等を通じ、専門人材を育成

（４）司令塔機能

- 既存施設等の取組に横串を刺す司令塔としての機能を発揮

組織・運営

（１）機構の組織

- 高度な研究開発等の知見等を有する**理事長**（山崎光悦 前金沢大学学長）の下、分野横断的かつ戦略的に研究開発等を実施

（２）人材確保・環境整備

- 特色ある研究テーマ、柔軟な給与等水準、若手や女性の積極的登用、世界水準の研究設備など、研究者にとって魅力的な環境を整備

（３）財源措置等

- 機構の**長期・安定的な運営に必要な予算を確保**。復興特会終了以降も見据え、段階的・計画的に外部資金や恒久財源へ移行

共管体制

- 内閣総理大臣（復興大臣）とともに、関係大臣（文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣）が**共管**

主なスケジュール

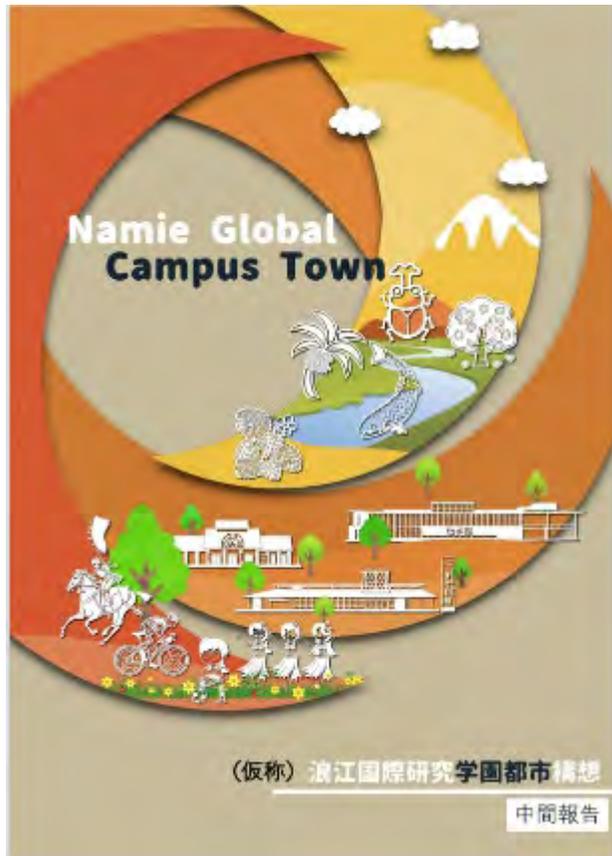
令和4年10月～ **先行研究の実施**

令和5年4月1日 **福島国際研究教育機構（F-REI） 設立**

※浪江町に立地（当面は仮事務所を設置し、本施設は復興庁設置期限内（2030年度まで）での順次供用開始を目指す。）

- F-REIの整備と一体となった浪江町のまちづくり計画策定に向けて、「浪江町国際研究学園都市構想」の策定を支援。
- 同構想で必要となる項目や記載内容について助言を行うとともに、検討内容の支援を実施。

<浪江町国際研究学園都市構想（中間報告時点）>



3. 本構想のビジョン

≪本構想のビジョン≫
 地域とF-REIをはじめとした
 多様な主体が共生する
 持続可能なまちづくりの実現

F-REIをはじめとした多様な主体の研究結果が早期に発現すれば、浪江町の復興もより一層推進されるため、地域と多様な主体がともに支え合い、効率的、効果的に多様な主体が活動できる環境をつくることが重要です。

このため、浪江町は、F-REIの立地に対応した新たな都市像として「国際研究学園都市」を掲げ、当町と「浜通り・福島県」、「全国・世界」を繋ぎ、地域全体の産業創出、人材育成、人口増加に寄与し、持続可能なまちづくりの実現を目指します。

『 地域と多様な主体が共生する まちづくりのイメージ 』

世界・全国から浜通り・浪江町へ 浪江町・浜通りから全国・世界へ

地域とF-REIをはじめとした多様な主体が共生する
 持続可能なまちづくりへ

3

5. 目標

≪本構想のビジョン≫
 地域とF-REIをはじめとした
 多様な主体が共生する
 持続可能な まちづくりの実現

【まちづくり】
 目標1 誰もが過ごしやすい まちづくり

【産業づくり】
 目標2 浜通り・福島県の広域連携による
 産業振興・雇用創出

【つながりづくり】
 目標3 国際的な研究環境で活躍し、復興
 をリードする人材の育成・確保

目標4 伝統文化の承継と新たな浪江文化
 の創出

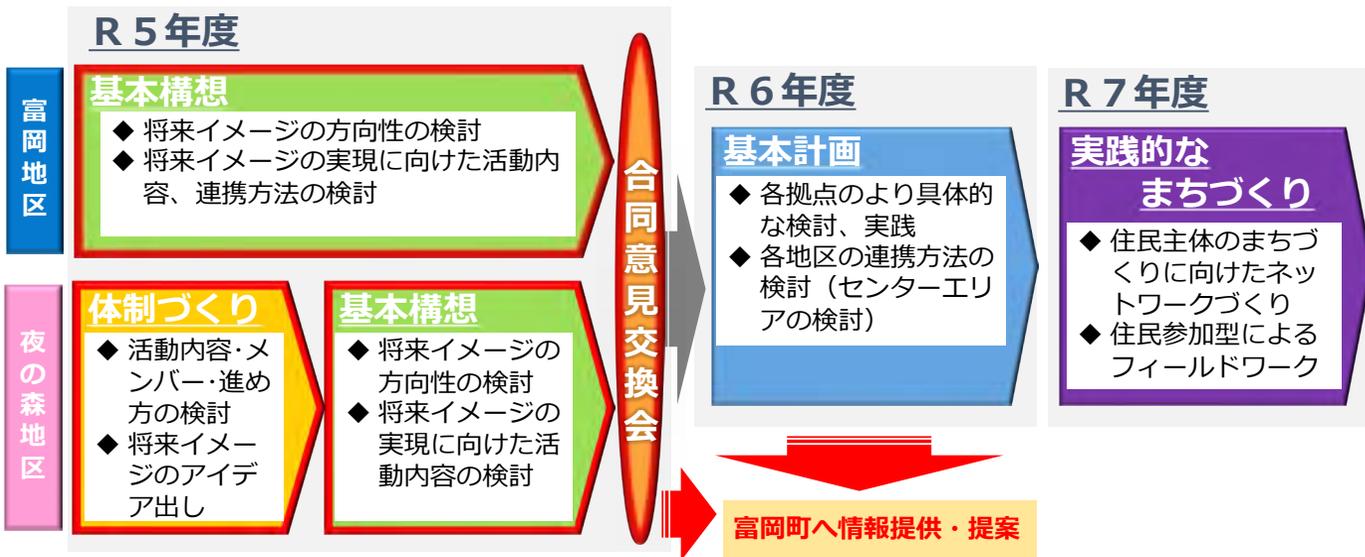
F-REI機能との関係性

研究開発 産業化 人材育成

7

- 先行解除した**富岡地区**の復興の流れを**夜の森地区**に波及させていくことが町全体の復興において必要不可欠。
- このため、両地区の**今後のまちづくり**と両地区間の**連携**に係るプランを**住民主体のワークショップ**において、**3か年計画**でとりまとめていく取組を実施中。
- ワークショップでの検討結果は、富岡町が策定する「災害復興計画（第三次）」に反映するため、**中間報告として町に提案したところ**。
- また、「災害復興計画（第三次）」の**策定に向けた支援**も併せて実施中。

住民主体WSの3か年計画



「夜の森地区」WSの風景

（地元コンサル（株）ふたばと協働）



双葉町：まちづくり構想の具体化に向けた動き（相双機構）

- 魅力と活気ある新たなまちづくりに向け、エリア全体を俯瞰した提案型の総合的な支援を志向。
- 双葉町では、交流・関係人口及び居住者の増加と、**帰還住民と移住者の融和**を意識した、**まちの将来像を提案**し、実現に向けて支援中。
- 双葉町の**第三次復興まちづくり計画（2022年6月）**に、「回遊性のあるまちづくり」として反映



現状により…
新しいまちづくりには、交流・関係人口、居住人口の増加が必要。また、帰還住民と移住者との融和も不可欠。

■ 双葉町への提案

《 町の思い 》

“他にはない魅力的なまち”
(楽しいまち + 出歩きたくなるまち)

《 提案のポイント 》

1. 交流人口を増やす
歩行者やモビリティによる移動を最優先としたウォークブルなまちづくり
2. 交流人口の関係人口化→移住者を増やす
「まちなか再生ゾーン」に緑地帯を造成し、コワーキングスペースやチャレンジショップが立ち並び、関係人口が滞留するまちづくり
3. 帰還住民と関係人口・移住者との融和
帰還住民と移住者が緑地帯、コミュニティセンター、双葉中学校等を活用し、融和しているまちづくり

大熊町：大熊インキュベーションセンター

- **旧大野小学校**の校舎（教室・図書館）を**修繕・再利用**（2022年7月開所）。貸事務所ほかレンタルオフィス、コワーキング、町民が自由に利用できる交流スペースを具備。
- 現在、**貸事務所7社**を含めて**88社**が入居登録。



↑ 主な施設機能

↑ 外観

立地場所→

福島浜通り地域等の産業復興に向けた取組：「交流人口の拡大」

- 浜通り地域等の産業復興に向けて、①「事業・なりわいの再建」、②「新産業の創出」の両輪を軸に、③「交流人口の拡大」を効果的に結びつけ、相乗効果を図り、復興に取り組んできた。

①事業・なりわいの再建

・官民合同チームが、これまで約5,800事業者と、約2,700農業者を個別訪問。

・被災事業者の多様なニーズを踏まえた個別支援を通じて、事業再開や経営改善、販路開拓を後押し。

- ✓ コンサルティング支援（約1,600者）
- ✓ 販路開拓支援（約260者）
- ✓ 人材確保支援（約1,100者、約4,300人採用）

※令和5年12月末時点

約2,700の事業者が事業再開を実現。

②新産業の創出

・実証フィールドの整備・拡充や、スタートアップの実用化開発の重点支援、企業誘致支援等を実施。

・令和5年4月に新たに設立した福島国際研究教育機構（F-REI）との連携を開始。

・78社のロボット関連企業が進出。 ※令和5年10月末時点

・ロボットテストフィールドを活用した実証847事例。

※令和5年10月末時点

・424件の企業立地と5,008人の雇用創出を実現。

※令和5年9月末時点

相乗効果の創出

③交流人口の拡大

・「交流人口拡大アクションプラン」に基づいた、浜通りのブランディング。

- ✓ 広域連携によるコンテンツの作成（「酒・グルメ」、「サイクル」等）
- ✓ 誘客コンテンツの開発への支援（累計12件採択）
- ✓ 情報発信の強化（地域の伝統・魅力等発信支援事業 累計120件採択） 等

2025年大阪・関西万博において国内外に発信

交流人口拡大アクションプラン

- 企業の呼び込みが図れたとしても、そこで働く人、企業活動を支える消費者等も必要不可欠。
- 一方で、日本各地ではアフターコロナにおいて、移住者の獲得競争が激化。こうした中で、浜通り地域が競争に打ち勝つには、「浜通りならではの」の観点で、地域の魅力やコンテンツの創出に取り組み続けることが重要。
- 他の地域と差別化するべく、福島県庁と連携して、サイクルやキャンプといったアウトドアの聖地化やインバウンドの獲得、浜通りブランドの確立と定着を図る取組を進める。

「この地ならではの」の基本理念(交流人口拡大アクションプラン)

- 前例のない困難(複合災害からの復興、加速した地域課題)への『挑戦』。
- 困難に立ち向かい、未来を切り拓こうとする、憧れを抱きさえする魅力ある『人』。
- 困難に挑戦する人に対して、新しい挑戦を受け入れ、応援してくれる『風土』。
- これまでの挑戦の軌跡と一歩一歩再生する姿、これらが織りなす心が震える『情景』。

食 アウトドア 自然

浜通りには様々な魅力がある

スポーツ 酒 歴史

「●●」といえば「浜通り」！
といった浜通りブランドを確立

【取組1】アウトドアの聖地化

- キャンプ×地元産品(酒・グルメ)の掛け合わせにより、浜通り地域等の「アウトドア聖地化」を目指す。



▲ アウトドア(キャンプ)

▲ 地元産品(酒・グルメ)

【取組2】サイクルの取組

- 浜通り地域の公道等(約300km)を活用したナショナルサイクルルート(NCR)の認定に向けて取組み中。
- 東北初となる、NCRの認定を受けることにより、更なるインバウンドの獲得を目指す。

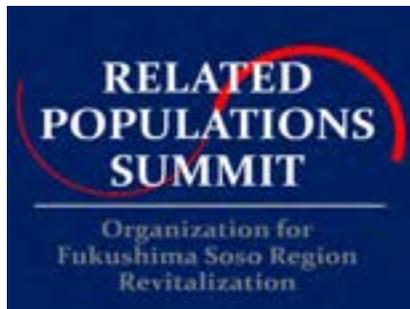


浜通り中山間地域のアップダウンルート ▲

持続的な関係人口コミュニティの確立に重点をおいた取組の実行①

➤ まちづくりに取り組む自治体や関係機関の職員を対象に、関係人口拡大について考えるためのシンポジウム「**関係人口サミット**」を2023年5月に開催。

- “関係人口”の提唱者である『ソトコト』編集長の指出一正氏、関係人口拡大について最先端を行く島根県海士町の豊田庄吾氏からの基調講演を実施。
- とみおかアンバサダーの佐々木瞳氏をモデレーターとし、指出氏・豊田氏のほか、関係人口創出・拡大に繋がる取り組みを行っている団体から、伊藤淳司氏(ETIC.)及び佐別当隆志氏(アドレス)を加えたパネルディスカッションを実施。



- 開催日：5月18日
- 場所：linkる大熊
- 現地参加：100名
- WEB参加：97名

基調講演



主なコメント

- ・関係人口は明確に定義しない方がいい
- ・関係人口は「粒」「鏡」
- ・KPIに落としこまない
- ・ウェルビーイング
- ・関係案内人
- ・軸ずらし



主なコメント

- ・危機感
- ・滞在人口
- ・還流おこしプロジェクト
- ・鮭に対する問い
- ・若い人が来ると地域が元気になる
- ・寛容性

パネルディスカッション



12市町村への示唆

- ・12市町村は関わりしるの宝庫
- ・余白がある
- ・アイランドっぽい
- ・熱量が濃い小さな取り組みがある

全員で記念撮影

現地参加：100名 WEB参加：97名



参加者の声

- ・初めて聞くお話で関係人口とは何か？を含めて、よりイメージしやすい内容でした
- ・改めて担当者が楽しく仕事をするのが大切だと感じた
- ・大熊で開催する意味が大きかった

持続的な関係人口コミュニティの確立に重点をおいた取組の実行②

- 「**大学生観光まちづくりコンテスト 福島復興ステージ2023**」を9月に開催し、大学生の12市町村への呼び込み及び関係人口化に取り組んだ。
- 今後、**コンテスト入賞チームと役場・キーパーソンとの交流を支援し、関係性の構築を促すとともに、プラン実現化に向け、学生と地元関係者との連携した取組を引き続きフォローしていく。**

概要

- 全国の大学生が地域の観光まちづくりに資するプランを競うコンテストに、機構として「福島復興ステージ」を設置。（2年目）
- 全国49大学117チーム（総勢561名）が参加。
- 多くの大学生がフィールドワークや対話を通じ、被災地の今を理解し、12市町村との関りしろを探求。

プラン作成の要件

- 12市町村から1つ以上の自治体を選び、2点以上のコンテンツ（地域資源・観光資源※）をプランに反映。
※今年度は各市町村から学生に磨き上げを期待するコンテンツを3点ずつ提示して頂いた。
- キーパーソンとの対話を通じて地域が抱える課題等を把握し、課題解決や発展に繋がるプランを作成。



9/15本選審査会@富岡「学びの森」の様子

「がくまちふくしまコミュニティ」

コンテスト参加学生に向けて、12市町村のトピックス等をInstagramで発信している。



プラン実現に向けた取組

昨年度機構特別賞「福の空賞」を受賞した玉川大学チームの気球を使ったアイデアについて、実現を目指しおおくままちづくり公社が検討中。



芸術文化の力を活用した復興の取組

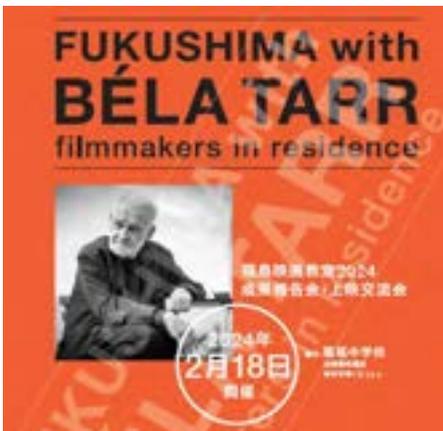
- 経済産業省では、**芸術文化の力を活用した魅力ある街づくり**に向けた取組を加速する観点から、2023年6月に**若手有志を含む「福島芸術文化推進室」を新設**。
- 福島浜通り地域で、**学生や芸術家の制作活動等の支援**や、**撮影環境としての浜通りのポテンシャルの映画祭等における発信**等を行っている（その他、音楽や演劇を通じた取組なども幅広く実施）。

浜通りにおける芸術家や学生の制作活動等の支援

- 学生や芸術家等を対象とした、浜通り地域における**各種制作活動に要する諸経費・滞在費等を支援**（最低2週間の滞在を義務付け）。
- 例えば、ハンガリー出身の世界的に著名な映画監督の巨匠である**タル・ベール氏**による**福島における世界の若手映画作家向け映画教室**の開催を支援。

世界的巨匠タル・ベール監督による若手映画監督に対する映画講座（現在滞在中）

専門学校生・大学院生による作品制作支援（写真は昨年度事業の様子）



撮影環境としての浜通りのポテンシャルの映画祭等におけるPR

- 昨年10月に開催された**東京国際映画祭（TIFF）**において、**映画監督等から見た浜通り地域の可能性を議論するセッションを設定**し、浜通りの撮影環境としてのポテンシャルを発信。
- **山田洋次監督**や**犬童一心監督**からも**福島において映画を撮る意義**や**今後の関与強化**に関する発言があった。
- 併せて、ロケ地としての魅力を訴求するため**フィルムコミッション**の設立に向けた取組を推進。

山田監督は左記タル・ベール監督の教室も現地（葛尾村）に赴き応援



- 2025年に開催される大阪・関西万博において、復興庁と連携し、復興関連企画を実施。
- 未来社会に向けた被災地発の先端技術・イノベーションなどによる創造的復興の姿を展示することで、東日本大震災からの復興状況を世界に発信し、更なる復興への後押しをする。

万博復興企画の政策的意義

大阪・関西万博を通じ、①**浜通り地域への自律的な進出・投資**、②**交流人口・関係人口の拡大**、③**新たな人による挑戦の促進**、④**浜通りの新たなブランディング（風評払拭）**を目指す。

展示

- 展示場所：メッセ（約2,000㎡）※復興庁と連携
- 展示期間：2025年5月17日～5月25日（P）

①イノベーション

- 福島発技術の新分野への発展モデル
 - ・ 浜通りで生まれた新たなイノベーションを世界へ発信



②新たなまちづくり

- 他地域に対する新たなまちづくりモデル
 - ・ 水素やロボットのまち、カーボンニュートラルを目指すまち等の先進的なまちづくり



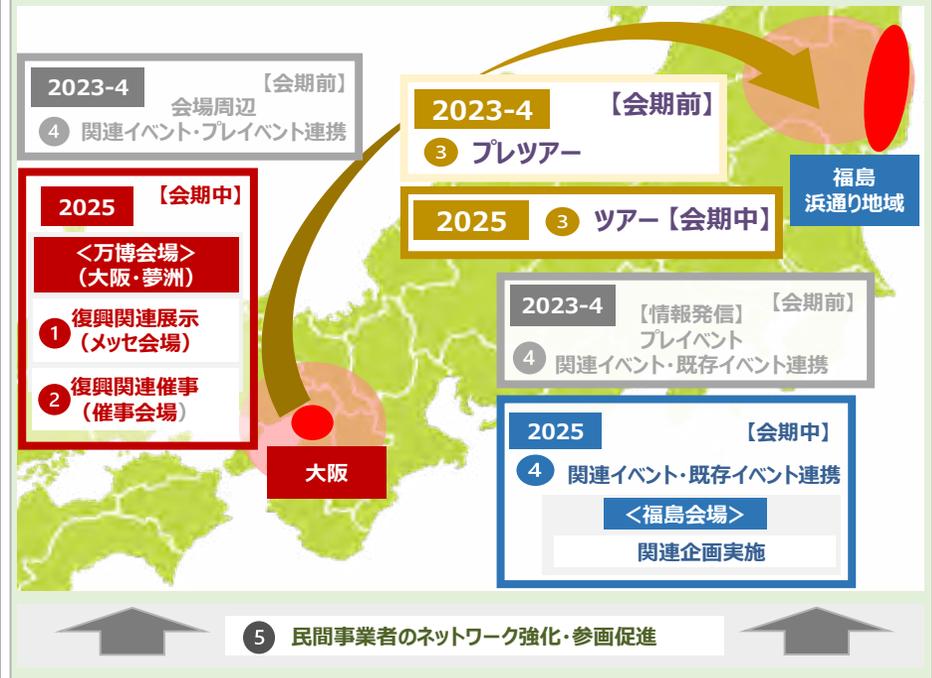
③復興に挑戦する情熱を持った「人」

- 創造的復興のモデル
 - ・ 熱意ある人によって食や伝統が再興した姿をストーリー化し、新たな付加価値を創造
 - ・ これにより風評を払拭し、福島浜通りブランドを世界へ発信



ツアー・機運醸成

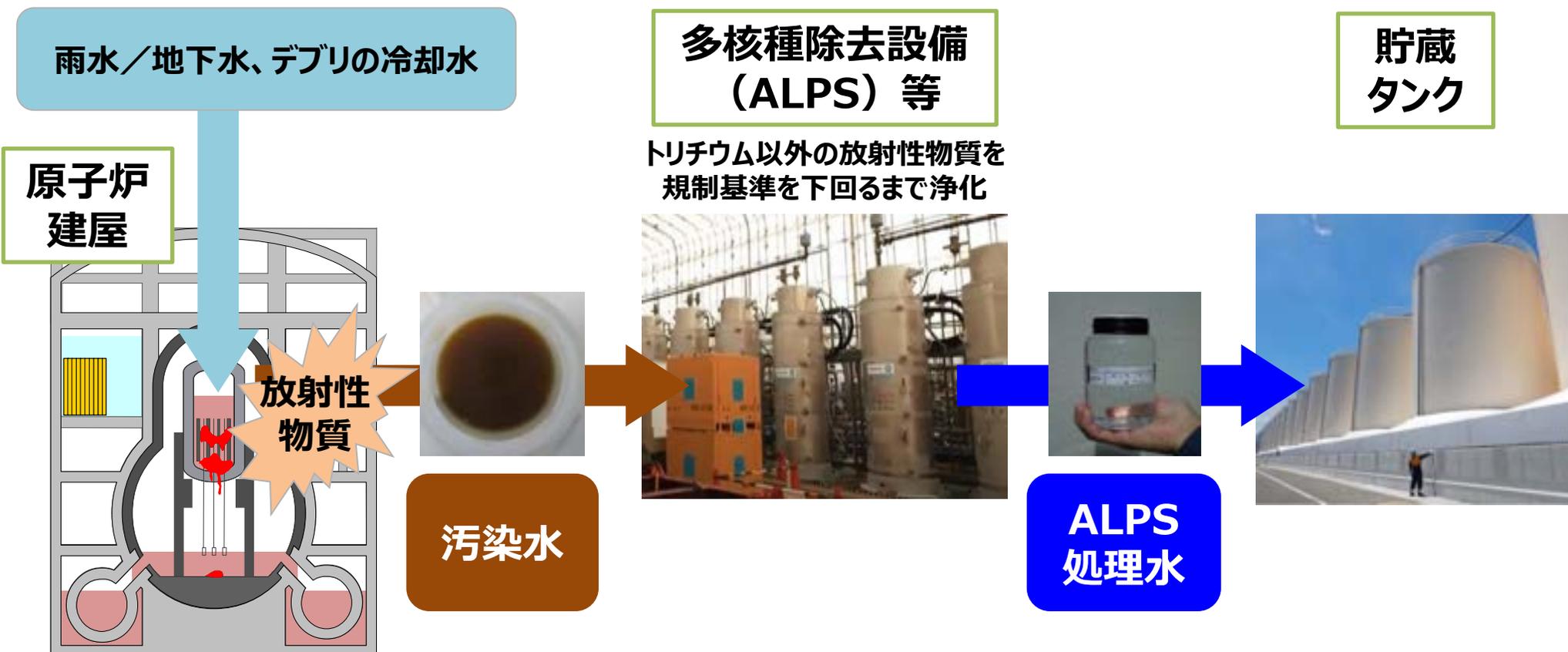
福島復興企画として、万博会場における①復興関連展示②催事実施に加え、③**福島への誘客を促すプレツアー・ツアー**④**福島会場でのイベント・企画実施**、⑤**民間事業者のネットワーク強化・参画促進**を実施。



(参考) アルプス処理水について

ALPS (アルプス) 処理水 とは

- 事故で発生した放射性物質を含む汚染水を浄化して、トリチウム以外の放射性物質を規制基準を満たすまで浄化処理した水が「ALPS処理水」。
- 敷地内の貯蔵タンクの数は一、千を超え、敷地を圧迫。廃炉を計画的に進めるための敷地の確保に支障が生じかねない状況。



ALPS : advanced liquid processing system

トリチウムとは

- 水素の仲間。雨水、海水、水道水、私たちの身体や自然界にも広く存在。
- ごく弱い放射線を発するが、紙1枚で防げる程度。体内に入っても蓄積されることはなく、水と一緒に排出される。
- トリチウムは水素と性質が似ており、トリチウムのみを除去することは非常に難しい。



水道水

~1ベクレル/L



雨（日本）

220兆ベクレル/年



人体

数十ベクレル

ALPS処理水の海洋放出の全体像

IAEAレビュー① ALPS処理水の安全性 (処理水の性状、設備の安全性、環境影響評価等)

処理水の性状

設備の安全性

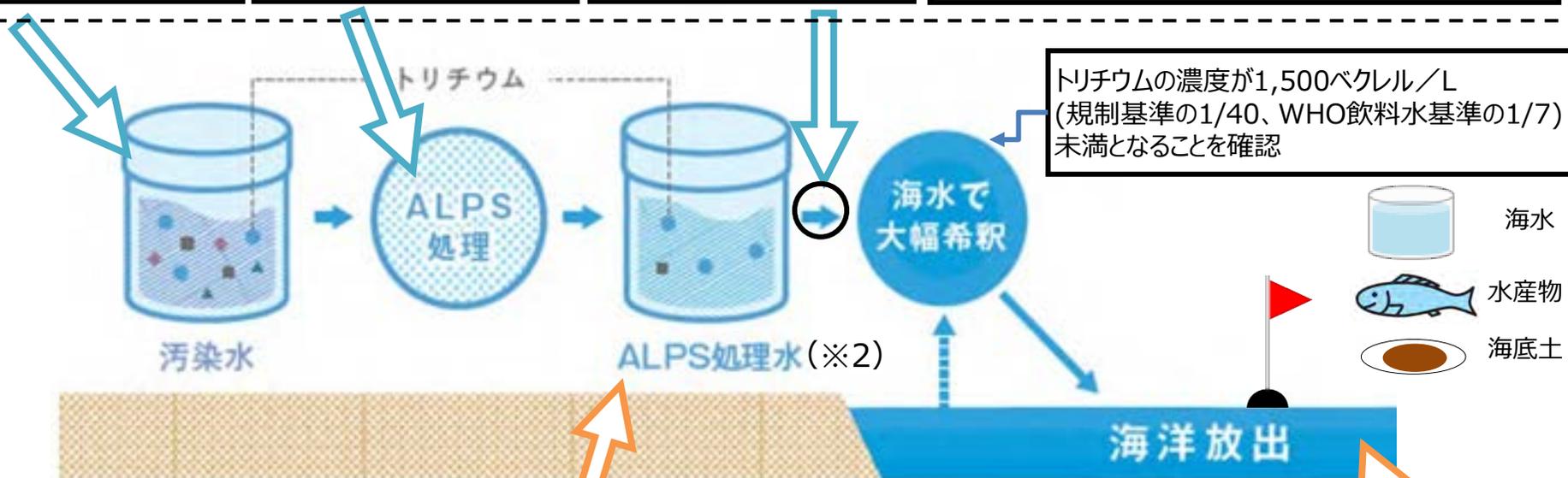
放射線影響評価 (国際的手法)

半減期を考慮し、トリチウム以外に被ばく評価すべき放射性物質を29核種選定

トリチウム以外の核種を規制基準未滿に確実に浄化 (※1)

異常等を検知した場合、2ヶ所の緊急遮断弁で放出停止

IAEAの評価手法によりすべての核種で生物蓄積等を含む長期的影響を評価
海洋での拡散シミュレーションも実施



IAEAレビュー② 規制プロセスの妥当性

IAEAレビュー③ 独立したサンプリング・裏付け分析

規制機関による審査等

放出前の処理水モニタリング

海域におけるモニタリング

海洋放出設備の設置や設備の運用等について、原子力規制委員会から認可

放出前にトリチウム以外の核種が規制基準未滿であることを確認 (満たさない場合は放出せず再浄化)

海水や水産物、海底土をモニタリングして、海洋放出前後で大きな変化がないことを確認

(※1) ALPSの主なトラブルとして、直近 (2022年7月)、浄化後の水で、ストロンチウム90の濃度が規制基準を上回っていることが確認、再発防止策を実施。

また、ALPSの前処理として使用するフィルタの損傷が複数回発生したが、再発防止策として前処理設備の改造工事を実施中。

(※2) タンクに含まれるトリチウム総量は、約700兆ベクレル (2022年時点)。

IAEA 包括報告書の公表



2023年7月4日、岸田総理を表敬したグロッシーIAEA事務局長は、ALPS処理水の安全性に関する包括報告書は、科学的かつ中立的な内容であり、日本政府が次の段階に進むために必要な要素が含まれている旨述べた上で、同報告書を岸田総理に提出。

IAEA包括報告書の要旨 (Executive Summary) においては、以下の結論が述べられている。

- ① 包括的な評価に基づき、IAEAは、**ALPS処理水の海洋放出へのアプローチ、並びに東電、原子力規制委員会及び日本政府による関係する活動は関連する国際的な安全基準に整合的であると結論付けた。**
- ② 包括的な評価に基づき、IAEAは、東電が現在計画している**ALPS処理水の海洋放出が人及び環境に与える放射線の影響は無視できるほどと結論付けた。**



グロッシーIAEA事務局長：
「ALPS処理水の最後の1滴が安全に放出し終わるまで、IAEAは福島にとどまる。」

(写真: IAEA ホームページ)

2023年9月18日、「**ALPS処理水に関する日本とIAEAとの間の協力覚書**」を締結。

本覚書は、IAEAによるレビュー及びモニタリングへの関与の継続等IAEAとの連携を再確認するものであり、ALPS処理水の海洋放出について国際社会の安心を一層高めるもの。

ALPS処理水海洋放出に係る水産業支援

- ALPS処理水の海洋放出以降、**国内で、魚価の大幅低下など、大きな風評影響が生じているという話は聞かれないが、一部の国・地域の輸入規制強化等により、中国に輸出して殻剥き加工の上で欧米に輸出されるホタテ等**に影響が出ている状態。
- **輸入規制の即時撤廃を求めていくとともに、300億円・500億円の基金、予備費207億円からなる総額1,007億円の「水産業を守る」政策パッケージや補正予算89億円等による支援策**により、**全国の水産業支援に万全**を期していく。

1. 国内消費拡大・生産持続対策

- ① **国内消費拡大**に向けた国民運動の展開
- ②産地段階における**一時買取・保管**や漁業者団体・加工/流通業者等による**販路拡大**等への支援【300億円基金】
- ③国内生産持続対策（相談窓口の設置、資金繰り支援、養殖水産物の出荷調整への支援、**新たな魚種開拓等支援、燃油コスト削減取組支援**）【300億円基金、500億円基金の活用、補正予算による低利融資】 等

2. 風評影響に対する内外での対応

- ①一部の国・地域の科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃の**働きかけ**
- ②国内外に向けた科学的根拠に基づく透明性の高い情報発信、誤情報・偽情報への対応強化
- ③**販売促進・消費拡大に向けた働きかけやイベント実施**、観光需要創出、小売業界の取引継続に向けた環境整備等

5. 迅速かつ丁寧な賠償

一部の国・地域の措置を受け輸出に係る被害が生じた国内事業者には、**東京電力が丁寧に賠償**を実行

3. 輸出先の転換対策

- ①輸出減が顕著な品目（**ほたて等**）の支援【予備費・補正予算】
 - ・一時買取・保管支援
 - ・国内外における新規販路開拓支援
- ②ビジネスマッチングや、飲食店フェアによる**海外市場開拓**、ブランディング支援【予備費】 等

4. 国内加工体制の強化対策

- ①既存の**加工場のフル活用**に向けた人材活用等の支援【予備費】
- ②国内の加工能力強化に向けた、加工/流通業者が行う機器の導入等の支援【予備費】
- ③広く地域のホタテの加工に貢献し、欧米等海外への輸出の拠点となる**加工施設整備の支援**【補正予算】
- ④輸出先国等が定めるHACCP等の要件に適合する施設や機器の整備や認定手続を支援

国産水産物の消費拡大に向けた全国運動

- 国内外で、国内水産物の消費を拡大する取組が進められている。



官邸にて、岸田総理、西村前経産大臣、鈴木財務大臣、小倉前内閣府大臣で三陸常磐ものの料理を食事。北海道ほたても試食。



東京都小池知事、愛知県大村知事、大阪府吉村知事もPR



イギリスではジャパン祭りを開催し、現地で振る舞い



東京商工会議所が「ふくしま応援！特産品物産展」を実施。

エマニュエル駐日米国大使も福島現地でお食事



福島 いわき市 処理水放出決定後「ふるさと納税」申し込み急増



ふるさと納税の取組も拡大



三陸・常磐ウィークス（第3弾）の実施について

- ALPS処理水に関する風評を抑制・払拭することに加え、三陸・常磐地域の水産業等の本格的な復興や持続的な発展を後押しするため、経済産業省、復興庁、農水省にて、2022年12月20日に「**魅力発見！三陸・常磐ものネットワーク**」を立ち上げ。（現時点で、**約1,100者を超える企業、自治体**等が参加）
- 今回、**2024年1月22日から3月24日まで**を、「**三陸・常磐ウィークス（第3弾）**」と称し、ネットワーク参加企業等における社食や弁当の購入等を通じて、「**三陸・常磐もの**」を提供。また、これまでの通常の実施に加え、本ネットワークの**創設1周年を記念した新メニューを開発。宮城県産ホタテを活用した1周年記念弁当を2月より販売開始**。
※なお、第1弾（2023年2/23～3/24）においては約15万食、第2弾（同年7/15～9/30）においては約50万食、の「三陸・常磐もの」を提供。

◆「三陸・常磐ウィークス」における取組

【第2弾（7/15～9/30）の様子】



ENEOS



損保ジャパン

▲社食で三陸・常磐ものを導入した企業の例



▲岸田総理も食べて応援



▲豊洲市場等でイベント開催

【第3弾（1/22～3/24）の主なスケジュール】

1/22：ごひいき！キャンペーン

@マルトSC平尼子店

（岩田経産副大臣 出席）

2/1：1周年記念弁当販売開始

2/21～22：シーフードショー大阪

2/22～25：お魚まつり@代々木公園

2/27～3/3：常磐大漁市@上野駅

3/8～13：東北物産展@松坂屋上野店

3/20～24：お魚まつり@大阪

3/21～24：常磐大漁市@品川駅



1周年記念弁当イメージ▶

【参考】三陸・常磐ものネットワーク参加企業等による取組事例

- 株式会社ダイナムにおいては、全国29都道府県の子ども食堂に対して、約6,300食の「三陸・常磐もの」を寄贈するなど、社会貢献活動の一環として取り組んでいただくほか、三菱電機株式会社（約76,000食）、株式会社関電工（約22,000食）、日本ゼネラルフード株式会社（約15,000食）等の企業に積極的に取り組んでいただいた。
- また、セブンイレブンジャパンでは10月より北海道産ホタテを使用した商品の全国での販売を開始し、海上自衛隊では「#艦めしーふーど」のロゴを用いた国産水産物消費拡大に関する発信が進むなど、国内全体で水産物の消費拡大の機運が高まっている。



- 子ども食堂へ約6,300食の「三陸常磐もの」を寄贈（株式会社ダイナム）



- 北海道産ホタテを使用した商品販売（セブンイレブンジャパン）



- 「#艦めしーふーど」のロゴを用いた水産物消費拡大（海上自衛隊）



- 「SDGsウィーク」の一環として「ふくしまマルシェ」を開催
- 国内事業所22カ所においても社食を提供（パナソニックグループ）

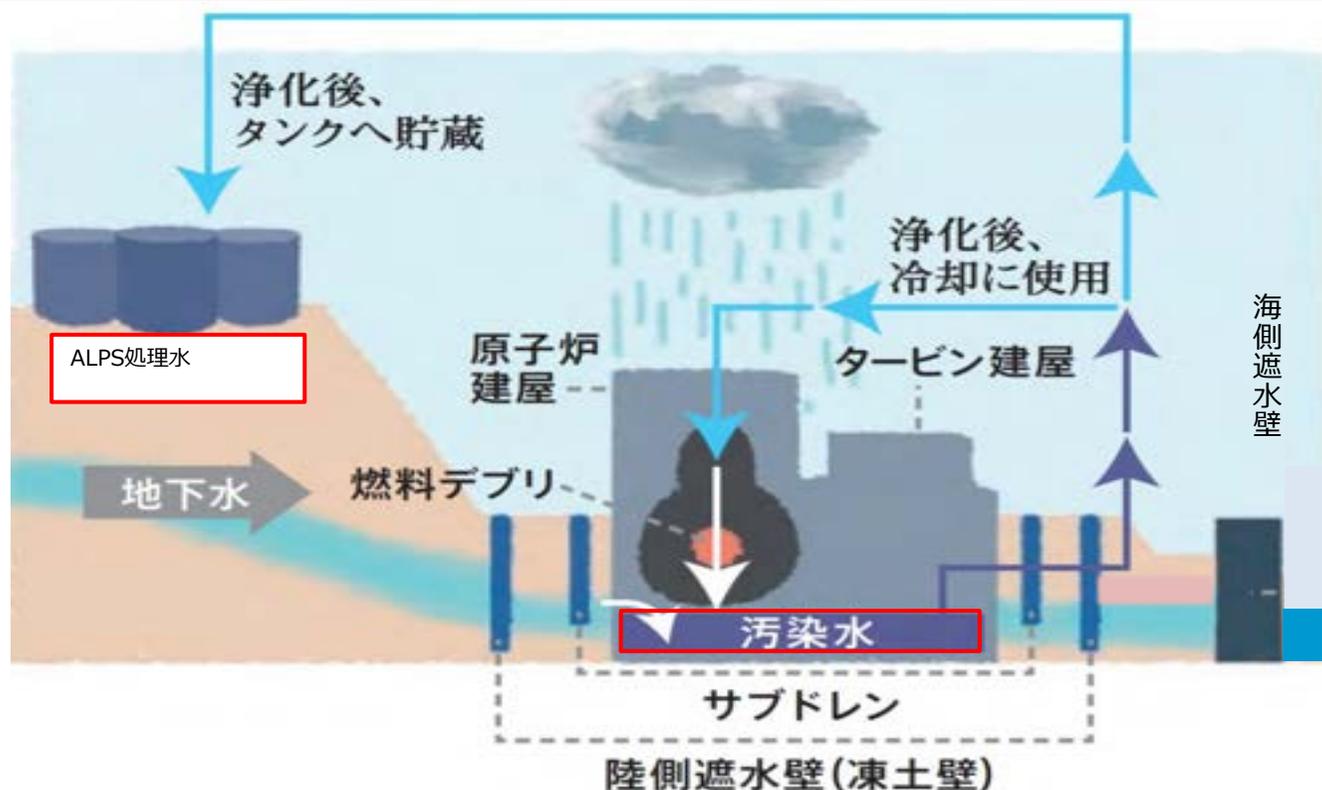


- 本社ビルにてマルシェを実施し、約400名が購入
- グループ会社 約50社からも商品を購入（太平洋セメント株式会社）



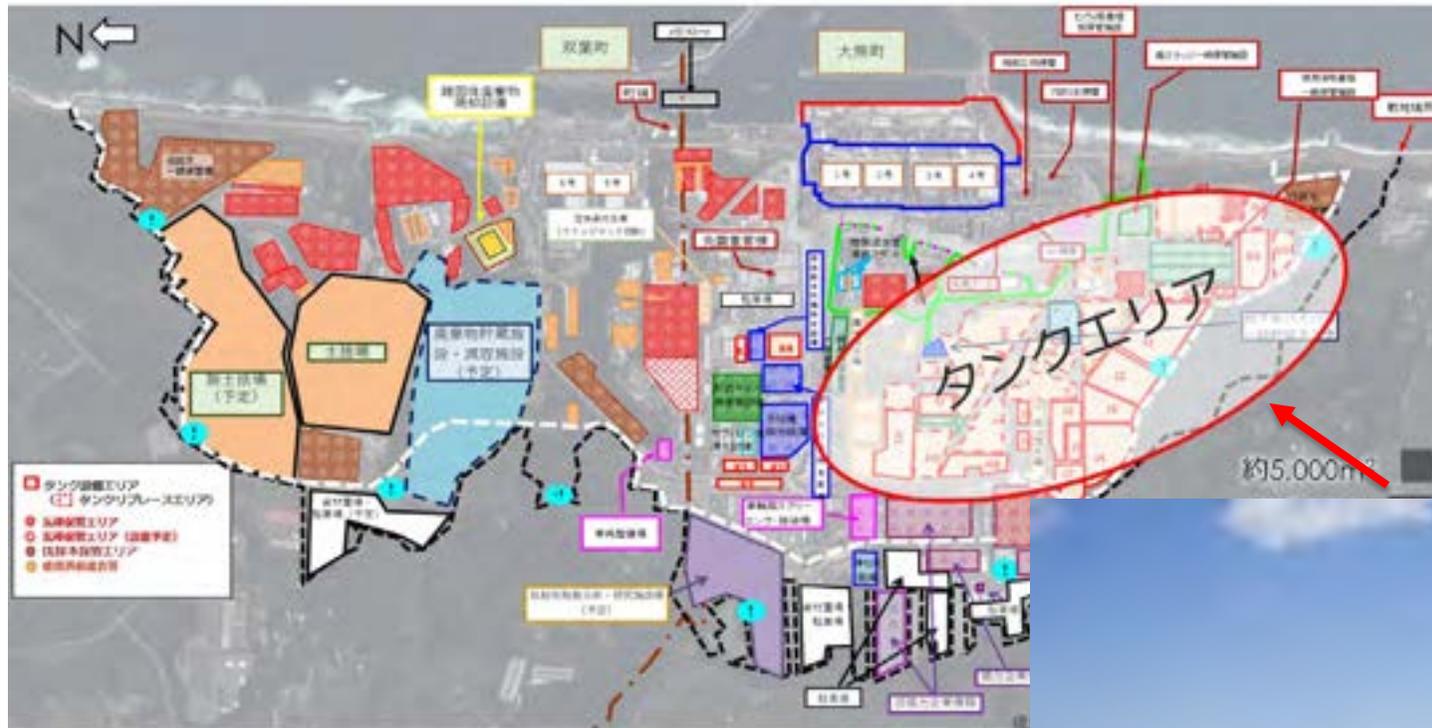
【参考】汚染水対策について

- 福島第一原子力発電所では、燃料デブリに水をかけて冷却。この水が汚染水として建屋内に滞留。
 - この汚染水が建屋外に流出しないように、建屋外の地下水位を建屋内の汚染水の水位より高くなるように管理し、環境中への漏えいを防止。
 - 結果として、地下水等が建屋に流入し、汚染水と混ざり合うことで建屋内の汚染水の量は増加。
- 汚染水発生量は約540m³/日（2014年5月）であったが、凍土壁などにより約90m³/日（2022年度）まで低減。
 - フェーシング（敷地の舗装）による地下水流入抑制や、建屋の補修による雨水流入抑制等により、更なる発生量低減に取り組む（2025年内に100m³/日、2028年度までに約50～70m³/日に）
- 継続的に発生する汚染水は、ALPS等の浄化設備により浄化処理し、可能な限り放射性物質を除去。



【参考】福島第一原子力発電所の敷地の状況

- 燃料デブリの取出しなどの廃炉作業を進めていく上では、**敷地を最大限有効に活用**する必要。
- 現在タンクが建設されているエリアについて、**ALPS処理水を処分し、タンクの解体を進めることが必要**。



【補足事項】
本配置図は、現状(2017年9月)の敷地の利用状況と廃炉計画の利用計画に基づき作成。
また、将来の廃炉作業の進捗に応じて、施設の設置・廃止が必要となることから、適宜計画の見直しを実施。



最後に

【避難指示解除】

- 放射性物質による健康影響を正しく理解いただくための**リスクコミュニケーション、情報発信のあり方**。
- **2020年代における住民の帰還を実現**するためにも、個別に丁寧な帰還意向を把握しつつ、居住・生活に必要なインフラを除染と一体で進めていく必要。

【なりわい再建、産業復興】

- **地域の状況に応じた復興支援**。全国の自治体が抱える課題解決を目指しつつ、「**日本全体に波及する先進事例**」を創出。
- 福島における**新たな産業の創出、産業の競争力強化**に資する研究開発を推進（**F-REIとの連携**）。
- **映像・芸術文化等ソフトパワー**を活用した**まちづくり**。**交流人口**の拡大。関西万博とのコラボも重要。

【廃炉】

- **廃炉と復興の両立**（**地域と共生する廃炉産業**など）。**燃料デブリの取出し工法、廃棄物の分析、安定的な保管**。

【ALPS処理水の処分】

- **輸入規制撤廃**。**安全性の徹底確保と透明性ある情報発信**。**漁業なりわい支援**。

【賠償】

- 第5次追補を踏まえた東電による**追加賠償の迅速かつ適切な支払い**。

官民合同チーム 新五箇条

(2021年6月1日)

第二期復興・創生期間において、**現場主義**を徹底して復興への取り組みを進めるとともに、相双地域に**新しい価値**を創出することを目指して、官民合同チームの行動規範を次のとおり進化させる。

一、労を惜しまず、とことん取り組む

事業・なりわい・生活の再建と自立、地域の発展のために、自分事として、労を惜しまず、とことん取り組む。

一、謙虚にお話を伺い、真の思いを理解する

被災された方々の御苦労を胸に刻み、謙虚にお話を伺い、真の思いを理解する。

一、対話を深め、広い視野で提案する

対話を深め、全体を俯瞰する広い視野を持ち、復興の状況に応じた最適な施策を提案する。

一、チームワークを高め、関係機関と協働する

チームワークを高め、関係機関と協働することで、多様なネットワークと専門性を総動員し、成果を追求する。

一、**「希望の地」**を目指して、新たな取り組みに挑戦する

高い志を持って、「希望の地」を目指し、失敗をおそれず、新たな取り組みに果敢に挑戦する。

“相双の復興なくして福島の復興なし。福島の復興なくして日本の再生なし。

復興のその先にある未来へ”

現場主義

ミクロとマクロ

目の前のお一人
日本全体
(将来世代含め)

「情」と「理」

感情と理屈
共感とロジック